



阪南市の財政状況

(資料編)

～令和元年度決算～

今回は資料編だよ

2021 (令和3) 年2月 作成

総務部 行政経営室



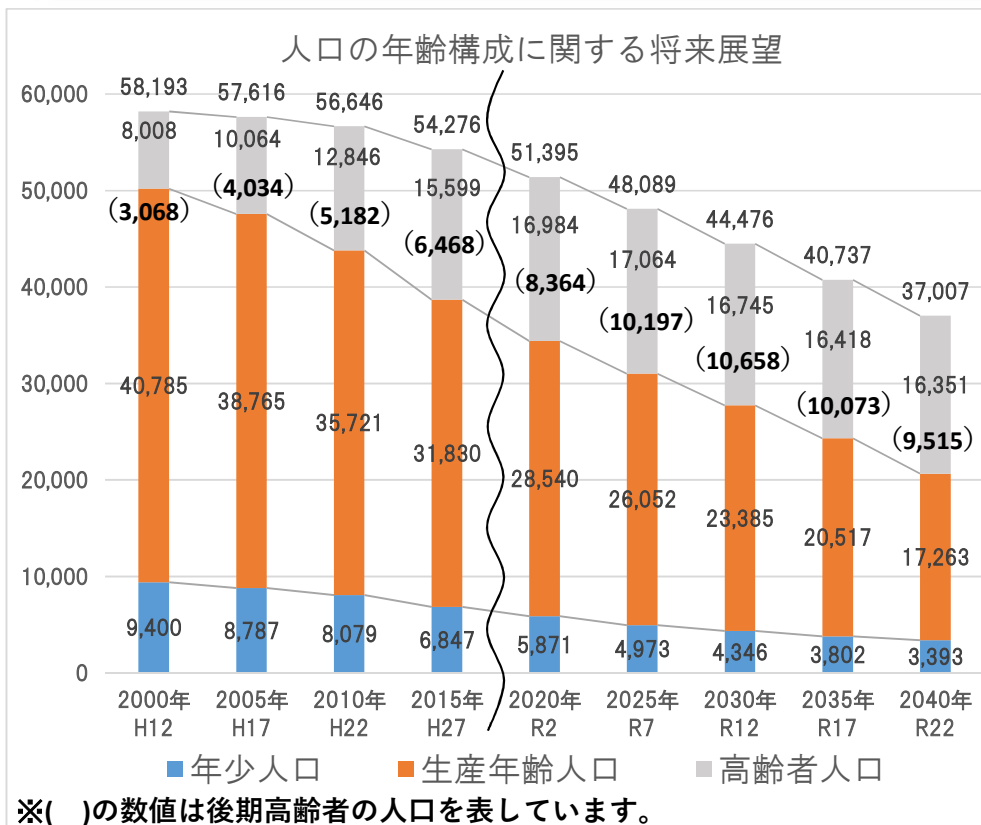
もくじ



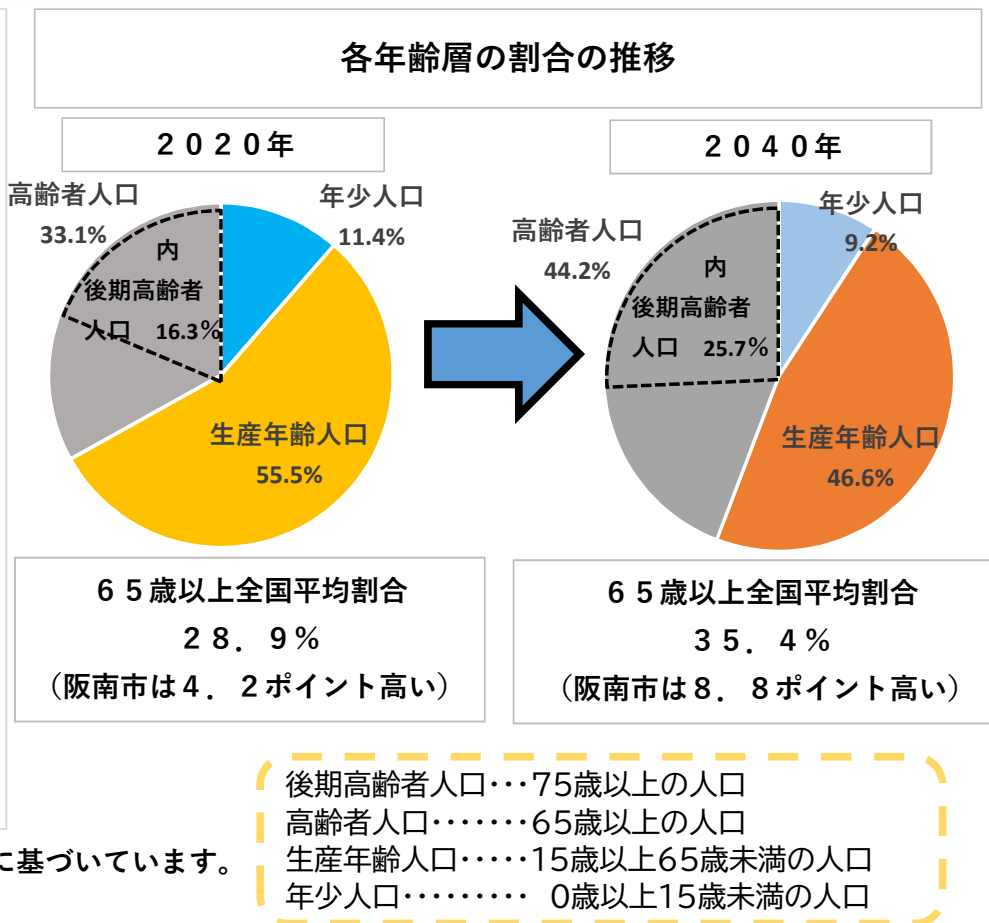
人口の年齢構成に関する将来予測について	1 ページ
公共施設の状況について	2 ページ
市税収入の推移について	3 ページ
社会保障関連経費について	4 ページ
市の職員について	5 ページ
阪南市行財政構造改革プランの取組について	6 ページ



人口の年齢構成に関する将来予測について



※平成27年までは国勢調査に、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所に基づいています。



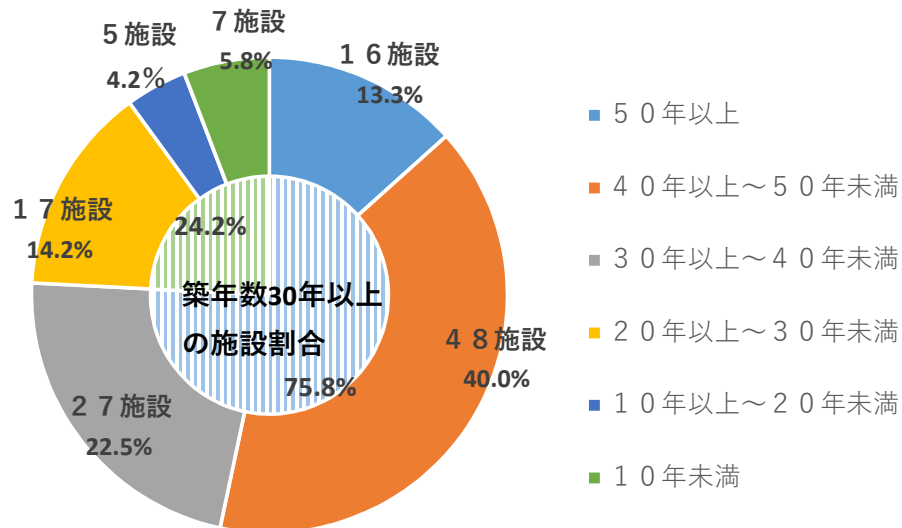
阪南市の人口は平成15年（住民基本台帳ベース）をピークに減少傾向にあります。人口全体が減少傾向にある中、高齢者人口は増加傾向にあり、生産年齢人口、年少人口は減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、20年後には4万人を下回る予測となります。さらに、高齢化率は2020年時点では33.1%と全国平均より+4.2ポイント高い状態が、2040年には44.2%で全国平均より+8.8ポイントとさらに全国平均との乖離が大きくなります。今後人口規模にあった行政運営を考える必要があります。

公共施設の状況について

築年数別の公共施設

築年数	施設数	割合	主な施設
50年以上	16	13.3%	地域交流館、西鳥取小学校、下荘保育所、東鳥取公民館
40年以上～50年未満	48	40.0%	市役所本庁舎、石田保育所、貝掛中学校、まい幼稚園
30年以上～40年未満	27	22.5%	総合体育館、学校給食センター、保健センター、文化センター
20年以上～30年未満	17	14.2%	防災コミュニティセンター、桃の木台小学校
10年以上～20年未満	5	4.2%	はんなん浄化センターMIZUTAMA館、鳥取中学校
10年未満	7	5.8%	阪南市民病院、尾崎住民センター、泉南阪南共立火葬場
合計	120		

阪南市の公共施設の築年数の割合

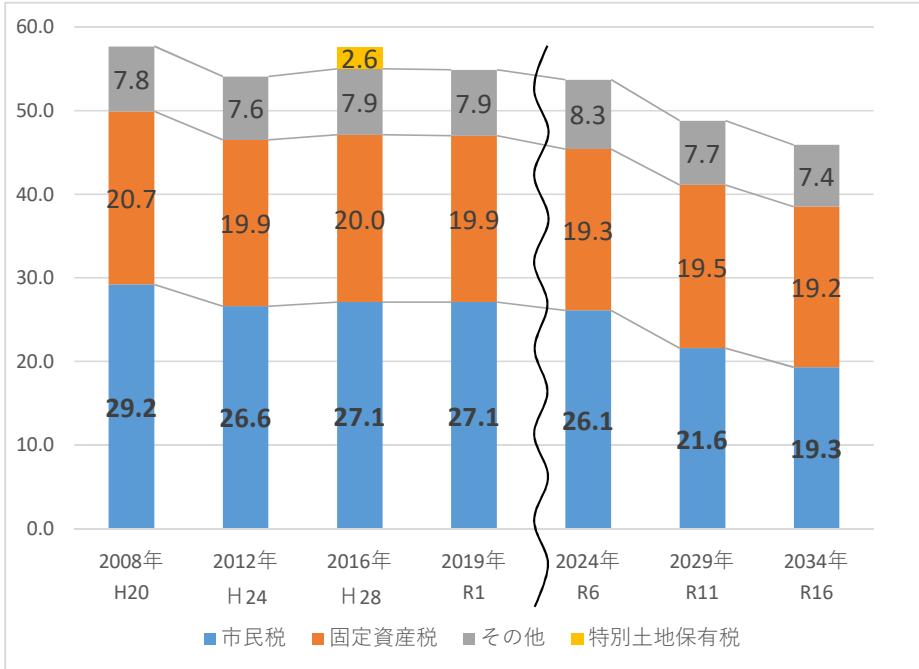


阪南市では、丘陵部のニュータウン開発に伴い人口が急増した昭和40～50年代に建設した建物が多く、公共施設の約75%が築年数30年を超えています。これまで国や府の交付金や市債を活用しながら基金を取り崩して、学校の耐震化など公共施設の改修を行ってきました。

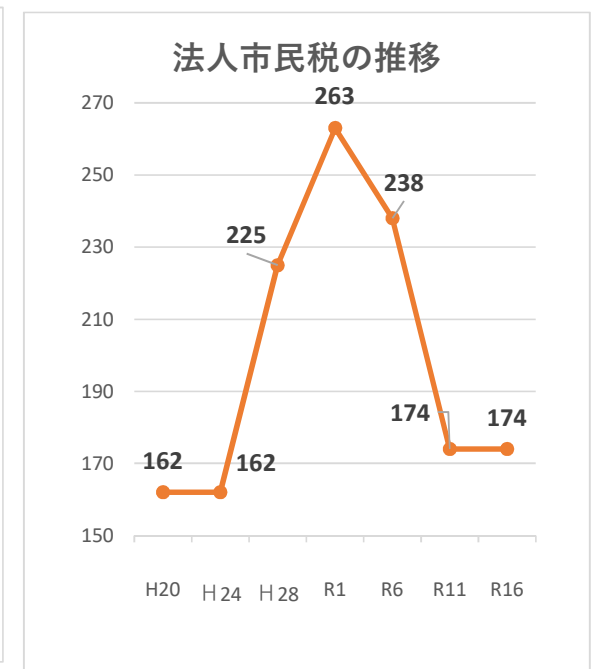
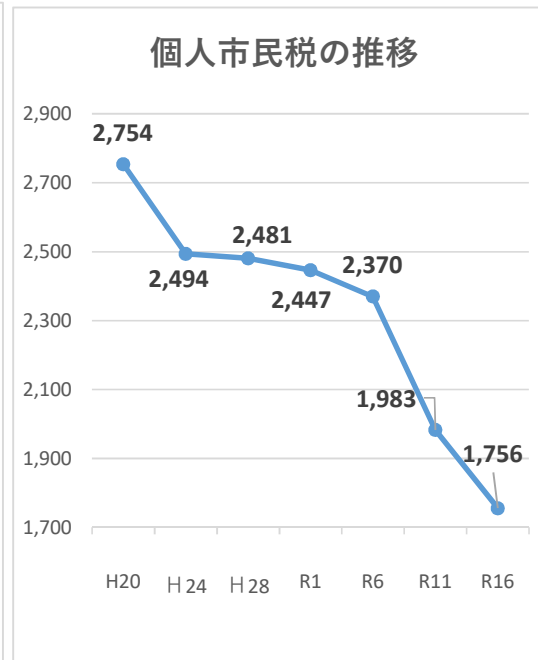
老朽化した施設が多いことや、基金残高も減少傾向にあるため、施設の統廃合や複合化に取り組むことにより、施設数の削減を行い、持続可能な施設維持管理を行う必要があります。

市税収入の推移について

市税収入推移（億円）



個人市民税及び法人市民税の推移（百万円）

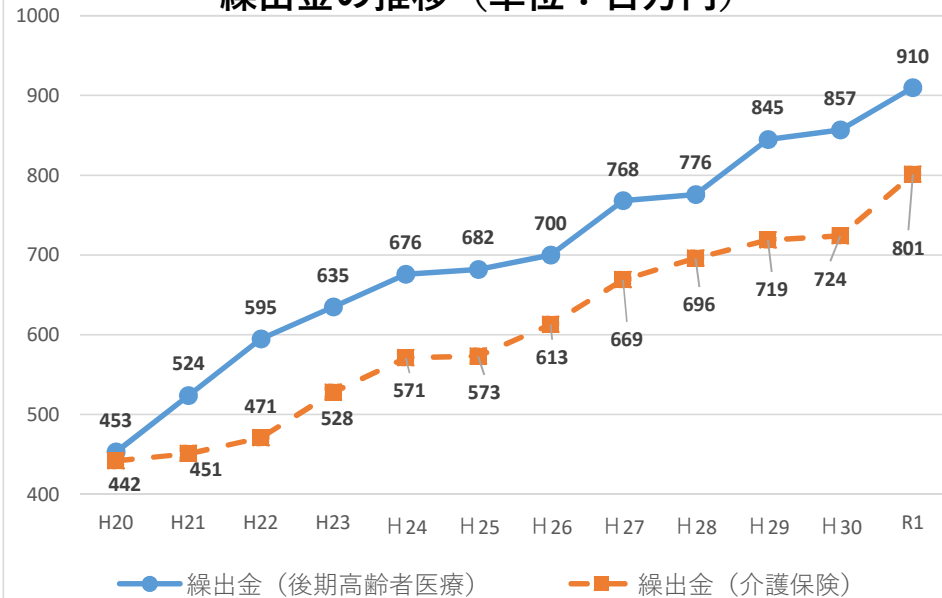


※グラフの令和6年度については、阪南市のシミュレーションに、令和11年度、16年度は大阪府のシミュレーションに基づいております。

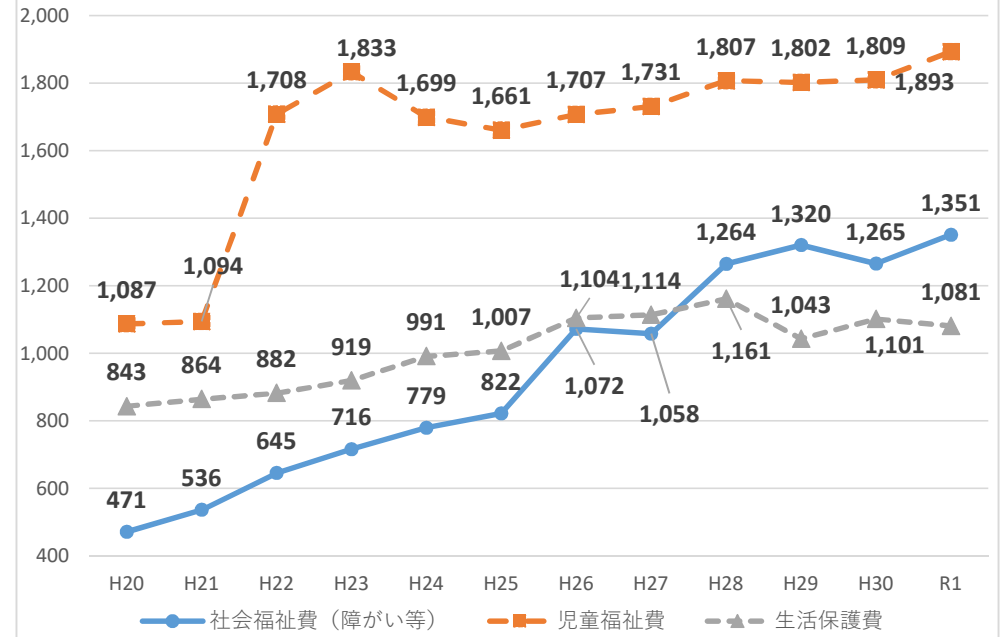
市税はほぼ横ばいで推移していますが、1ページで記載した人口の減少と連動し、特に個人市民税は減少傾向となります。国の法律に基づいた行政サービスの一部については、地方交付税が措置される。一方、市が独自で行うサービスについては、地方交付税の対象外となり、主に市税収入を財源として事業を行う必要があることから、市税収入が減少すると、市独自の行政サービスが継続できなくなる可能性があります。（市の独自事業：コミュニティバス、文化センター など）

社会保障関連経費について

決算額における高齢者医療：介護にかかる
繰出金の推移（単位：百万円）



決算額における扶助費の推移（単位：百万円）

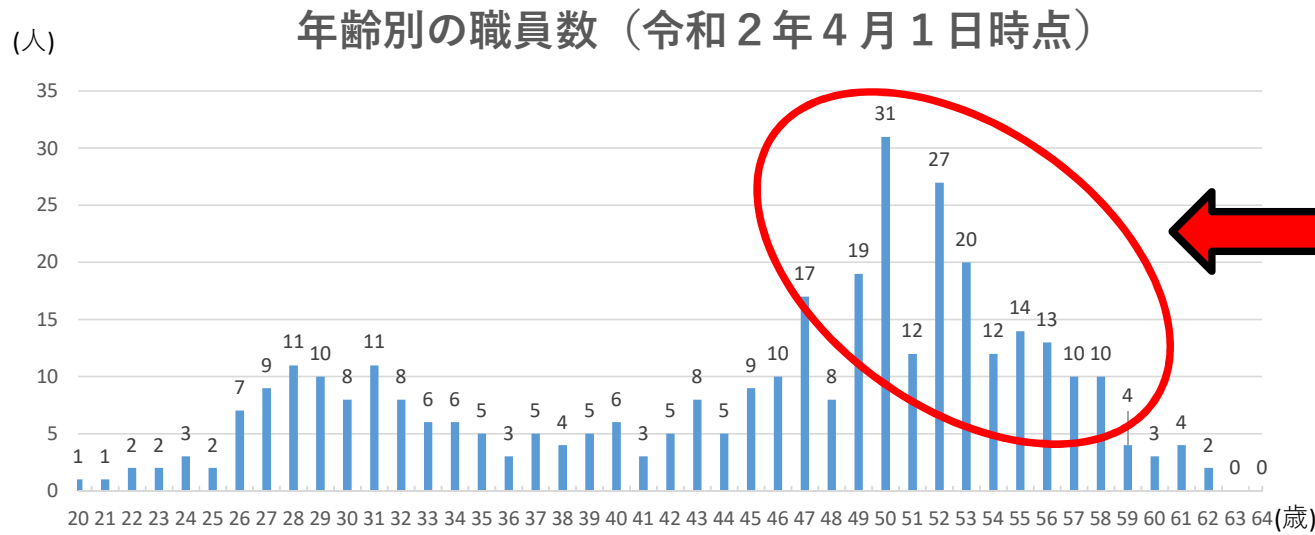


一般会計から他の会計に資金を移す場合を「繰出」といいます。

高齢化の進展から、一般会計から後期高齢者医療・介護保険の特別会計への繰出金が増加傾向にあり、平成20年度からの10年間でおよそ2倍にいます。高齢者の人数（65歳以上）は令和7年以降微減傾向ですが、後期高齢者の人数（75歳以上）は令和12年まで増加し、以降微減傾向と予測しています。高齢者増加に伴う社会保障関連経費の増加は今後10年間は増加傾向となり、人口減少と連動して、市税収入も減少が見込まれるため、財政運営が厳しくなる見通しです。

扶助費では、社会福祉費（障がい等）が右肩上がりで増加し、令和元年度は平成20年度の約2.8倍となっています。また、児童福祉費は平成22年度から拡充された児童手当の影響により急激に増加しましたが、近年は微増で推移しています。生活保護費についても、微増で推移しており、年々扶助費は増加している状況です。

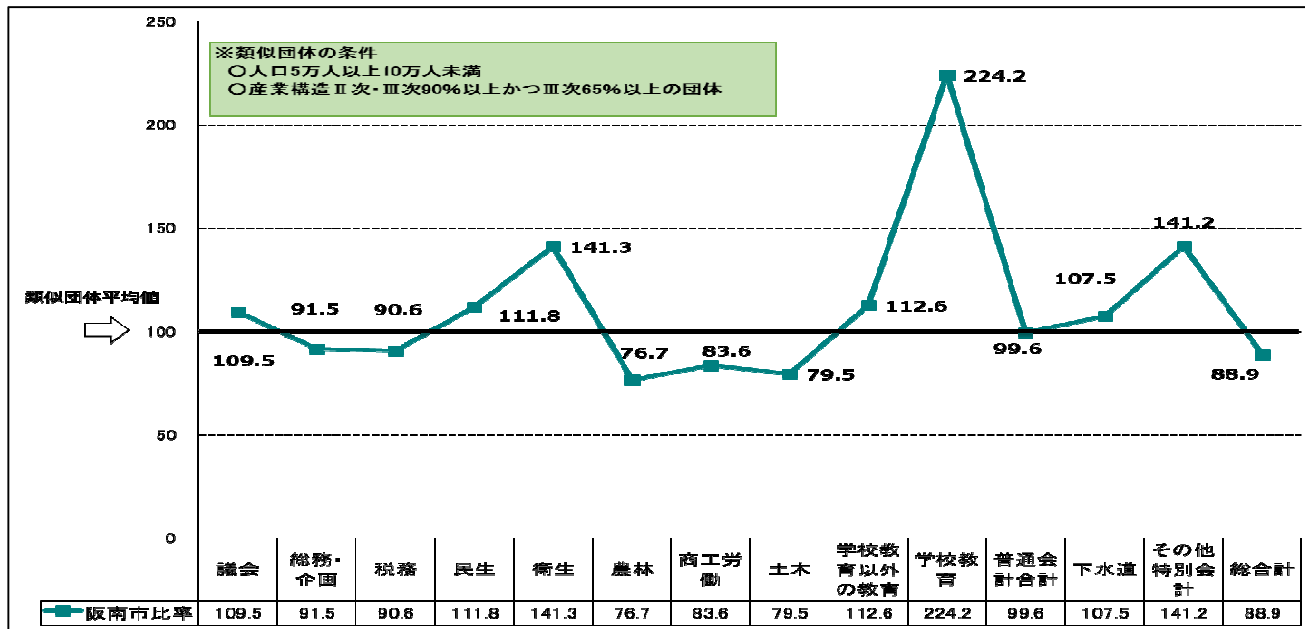
市の職員について



福祉事務所の設置や下水道の供用開始など業務量が増大した市制施行時に職員の大量採用を行ったことで50歳～59歳の職員は153人（全体の41.4%）です。今後10年間でその職員が退職を迎えることとなります。

令和2年4月1日時点の職員数は370人です。現状の10年間で退職する153人の退職手当の財源や業務の技能継承などが課題となります。

類似団体と比較による部門別職員数



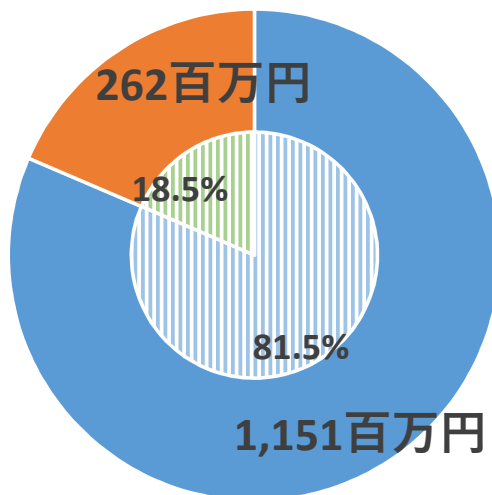
部門別職員数を類似団体と比較すると民生、衛生、教育の部門などの施設で働く職員が類似団体より多く、総務、農林、商工、土木部門が少なくなっています。

阪南市行財政構造改革プランの取組について

阪南市行財政構造改革プランの主な取組一覧（500万円以上の実施状況及び見込額）

直接暮らしに影響がある改革（15項目）(百万円)

順位・取組名	令和2年11月時点の 実施状況及び見込額
1：地域生活支援事業給付費の給付基準の見直し	46
2：下水道使用料の見直し	41
3：政策減免の見直し	31
4：新規下水道工事の抑制	26
5：老人福祉センター機能のあり方検討	21
6：コミュニティバス運行事業費の見直し	14
7：社会体育施設の使用料の定期的な見直し	12
8：企業誘致促進奨励金の終了	12
9：有価物集団回収報奨金の見直し	11
10：各種使用料・手数料の定期的な見直し	9
11：市営プールの整理	9
12：学校図書館専任司書配置事業の見直し	9
13：老人クラブ連合会補助金の見直し	7
14：助成金に関する見直し	7
15：共生の地域づくり推進事業の見直し	7



- 直接暮らしに影響がない改革
- 直接暮らしに影響がある改革

※実績状況及び見込額の算出について
2018年と2019年度の決算額
と2020年から2022年の効果
見込額を加えたものとなります。

直接暮らしに影響がない改革（23項目）(百万円)

順位・取組名	令和2年11月時点の 実施状況及び見込額
1：ふるさと納税の戦略的な展開	472
2：給与費等の抑制（職員の給与カット）	133
3：介護保険改革（保険者機能の強化）	77
4：定員管理計画の見直し	71
5：行政運営体制の見直し	66
6：はんなり浄化センターMI ZUTAMA館の 長期包括的民間委託	50
7：指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	45
8：防災コミュニティセンター運営業務の民間委託	42
9：泉州南消防組合の負担金見直し	42
10：尾崎公民館の整理統合、指定管理者制度導入	26
11：西鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	21
12：子育て拠点の再構築（幼稚園の民営化等）	17
13：東鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	16
14：新規の自動販売機設置の推進	16
15：職場マネジメントの推進	14
16：子育て拠点の再構築（保育所の民営化等）	9
17：臨時職員の人件費削減	6
18：機器更新の見直し	6
19：収集車購入計画の見直し	6
20：カラー印刷の見直し	6
21：電力等調達方法の見直し	5
22：内部管理費の見直し	5

行財政構造改革プランの500万円以上の実績状況及び見込額を計上している取組を直接暮らしに影響がある改革と、影響がない改革に分類すると、**81.5%**が影響のない改革となります。これまで影響がない改革を中心に改革を進めてきましたが、今後、暮らしに影響がある改革などにも取り組まざるを得ない状況となっています。